

用語解説

【歳入】

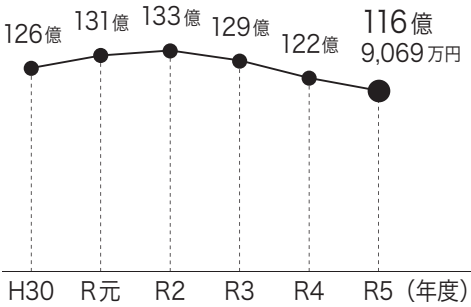
- 市税
市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
- 諸収入
他の収入科目に含まれない収入をまとめたもの。延滞金、預金利子、宝くじ収益金など
- 分担金・負担金
分担金は、市の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるもの。負担金は、地方公共団体が、他の市や住民に課するもので健康診断受診者負担金が代表的なもの
- 地方交付税
どの市町村でも一定の行政サービスを行えるように、国から交付されるお金
- 市債
市が建設事業などの財源とするための長期の借入金で、償還が一般会計年度を超えるもの
- 国庫支出金
市が行う事業に対し、必要性に応じて国から交付されるお金
- 地方譲与税
国税として徴収した税の一部または全部を一定の基準に従って譲与されるお金
- 各種交付金
地方消費税、自動車取得税などを財源とした交付金

【歳出】

- 義務的経費
支出が義務付けられている経費。人件費・扶助費・公債費などのお金
- 投資的経費
道路や学校の建設など、社会資本整備に要するお金
- 扶助費
高齢者や児童、障がい者などへの支援に要するお金
- 公債費
市の借入金の返済にかかるお金
- 物件費
市の事業に必要な消耗品や備品、委託料などに要するお金
- 繰出金
特別会計の事務事業を補助するため、一般会計から特別会計に支出するお金

市債残高

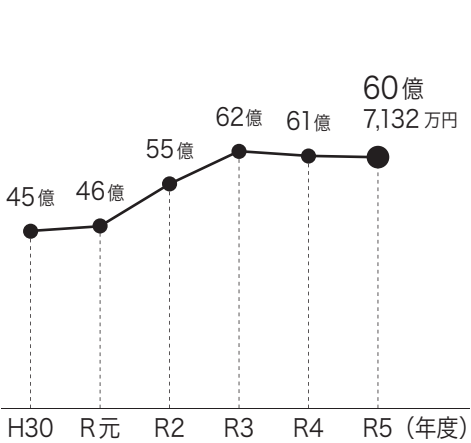
市債残高 116 億 9,069 万円 前年度比 5 億 9,753 万円の減



市債は、大きな事業をするために借り入れるお金のことで、多世代で利用する社会資本を公平に負担する役割も担っています。令和5年度は合計で12億1,070万円の借入を行い、利子2,649万円を含む18億3,472万円を償還しました。

基金残高

基金残高は 60 億 7,132 万円 前年度比 4,050 万円の減



主な取り崩しは、ふるさと寄附金寄附者の意向に添う56事業へ充当した愛する飯山ふるさと基金の取り崩しが4億6,175万円、減債基金の取り崩しが3億円、財政調整基金の取り崩しが3億円などです。また、愛する飯山ふるさと基金に3億3,557万円、財政調整基金に3億97万円など、計10億5,128万円の基金積立を行いました。

特別会計

普通会計以外の特別会計についても全会計において黒字決算を計上 ※いずれも普通会計に算入していないもの（上水道事業会計は12ㄱ）

特別会計名	歳入	歳出	差引残額
公共下水道事業	12億815万円	11億4,613万円	6,202万円
国民健康保険	21億5,388万円	21億3,696万円	1,692万円
特定環境保全公共下水道事業	3億457万円	2億8,420万円	2,037万円
簡易水道	5,776万円	4,268万円	1,508万円
農業集落排水事業	2億1,121万円	2億621万円	500万円
介護保険	29億6,929万円	27億6,431万円	2億498万円
後期高齢者医療	2億7,510万円	2億7,466万円	44万円
駐車場事業	6,254万円	6,208万円	46万円

令和5年度 普通会計・特別会計

決算報告

令和5年度の普通会計の決算額は、

歳入（収入）171 億 3,381 万円

歳出（支出）161 億 8,790 万円

となりました。（1万円未満四捨五入により端数処理）



歳入は前年度比 2億4083万円減少
繰越金の増（約1億7000万円）、城北小学校建設等の各事業の起債借入の増（約1億円）があったものの、ふるさと寄附金の減（約3億1000万円）、ふるさと基金等の繰入金の減（約1億7000万円）などにより減少しました。

歳出は前年度比 2億2646万円減少
道の駅拡張整備事業や新たな小学校づくり事業に伴う普通建設事業費の増（約4億3852万円）があったものの、寡雪に伴う除雪経費等の減による維持補修費の減（約1億9480万円）、ふるさと寄附金返礼品や新型コロナウイルス感染症ワクチン集団接種期間の短縮などに伴う物件費の減（約2億2901万円）などにより減少しました。

普通会計 歳出 161 億 8,790 万円

義務的経費 (35.3%)	人件費 (14.2%)	22 億 9,898 万円	2.5% ↓
	うち職員給 (8.2%)	13 億 3,136 万円	0.7% ↑
	扶助費 (9.8%)	15 億 9,006 万円	2.7% ↑
	公債費 (11.3%)	18 億 3,472 万円	4.9% ↑
投資的経費 (13.2%)	普通建設事業費 (13.2%)	21 億 3,282 万円	25.9% ↑
		721 万円	53.5% ↓
その他経費 (51.5%)	物件費 (13.3%)	21 億 4,902 万円	9.6% ↓
	補助費等 (12.9%)	20 億 9,320 万円	5.3% ↓
	繰出金 (10.9%)	17 億 6,005 万円	0.5% ↓
	積立金 (6.5%)	10 億 5,128 万円	13.5% ↓
	維持補修費など (7.9%)	12 億 7,056 万円	13.9% ↓
	災害復旧事業費 (0.0%)		

普通会計 歳入 171 億 3,381 万円

自主財源 (37.3%)	市税 (14.9%)	25 億 4,903 万円	0.1% ↓
	諸収入 (4.1%)	6 億 9,781 万円	0.7% ↓
	分担金・負担金・寄附金・繰入金 など (18.3%)	31 億 2,960 万円	9.9% ↓
依存財源 (62.7%)	地方交付税 (35.8%)	61 億 2,906 万円	0.6% ↑
	市債 (7.1%)	12 億 1,070 万円	9.3% ↑
	国庫支出金 (11.4%)	19 億 5,833 万円	2.0% ↑
	県支出金 (3.9%)	6 億 6,725 万円	8.9% ↓
	地方譲与税等 (4.5%)	7 億 9,203 万円	0.5% ↓

市税の内訳

税目	決算額	構成比	増減率
固定資産税	13 億 19 万円	51.0%	0.6% ↓
市民税	9 億 922 万円	35.7%	0.8% ↑
市たばこ税	1 億 6,137 万円	6.3%	0.5% ↓

税目	決算額	構成比	増減率
軽自動車税	1 億 602 万円	4.2%	0.0% ➡
都市計画税	6,521 万円	2.6%	0.0% ➡
入湯税	702 万円	0.3%	0.8% ↓

主な使い道

特徴的な事業（1万円未満四捨五入）【 】 昨年比

民 生 費 34 億 7,629 万円【3.8%↑】

- 介護・訓練等給付事業（5 億 5,834 万円）
- 物価高騰対応給付金給付事業（2 億 5,763 万円）
- 保育所運営事業（2 億 1,093 万円）
- 医療給付事業（1 億 4,049 万円）
- 子ども館・児童クラブ等運営事業（6,831 万円）
- 城北中学校区統合小学校児童クラブ整備事業（1,373 万円）
- 高齢者等玄関先除雪支援事業（680 万円）

総 務 費 30 億 5,378 万円【12.0%↓】

- ふるさと寄附金推進事業（6 億 3,237 万円）
- 公共交通運行事業（9,951 万円）
- 飯山市市民生活応援券発行事業（6,633 万円）
- 持続可能な集落活動事業（4,771 万円）
- 地域おこし協力隊事業（1,913 万円）
- 区長行政事務委託事業（1,807 万円）
- コミュニティ助成・地域活動助成事業（480 万円）

土 木 費 22 億 657 万円【5.8%↓】

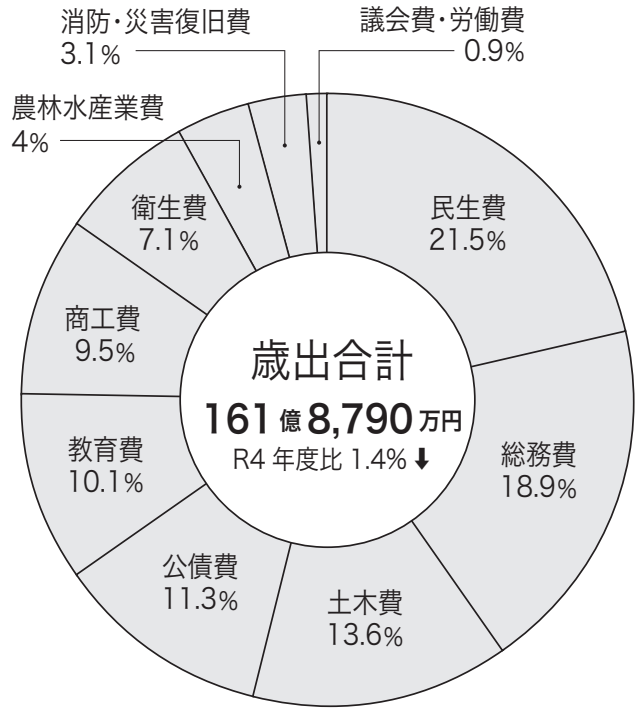
- 除雪対策費・除雪機械整備（6 億 5,515 万円）
- 市営住宅整備事業（1 億 762 万円）
- 市道舗装修繕事業（7,999 万円）
- 飯山城址整備事業（4,881 万円）
- 移住支援・定住支援事業（4,263 万円）
- 新統合小学校周辺道路環境整備事業（3,622 万円）

教 育 費 16 億 3,816 万円【35.1%↑】

- 新たな小学校づくり事業（4 億 7,132 万円）
- 小学校管理事業（9,811 万円）
- 体育施設整備事業（8,938 万円）
- 飯山市文化交流館・公民館管理事業（6,036 万円）
- 中学校管理事業（3,202 万円）
- 学校給食費負担軽減事業（2,857 万円）
- 英語教育推進事業（2,506 万円）
- 小中学校 ICT 教育推進事業（1,304 万円）
- 第 82 回国民スポーツ大会開催事業（707 万円）

商 工 費 15 億 3,035 万円【14.1%↓】

- 道の駅拡張整備事業（5 億 5,411 万円）
- 中小企業資金預託信用保証事業（3 億 411 万円）
- 観光交流センター等運営事業（1 億 2,700 万円）
- 観光施設整備事業（6,774 万円）
- 飯山市プレミアム付商品券発行事業（4,682 万円）
- 観光局運営事業（1,700 万円）
- 誘客宣伝観光振興事業（1,576 万円）



衛 生 費 11 億 4,098 万円【5.5%↓】

- 岳北広域分担金（衛生関係）（4 億 1,738 万円）
- 地域中核医療機関支援事業（1 億 8,851 万円）
- 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業（1 億 3,169 万円）
- カーボンニュートラル推進事業（3,890 万円）
- リサイクル推進事業（3,219 万円）
- 母子保健事業（3,178 万円）
- 健康増進事業（2,436 万円）
- 医師招聘推進事業（1,445 万円）

農林水産業費 6 億 5,486 万円【5.9%↓】

- 中山間地域等直接支払い事業（8,122 万円）
- エネルギー価格等物価高騰対応農業者支援事業（7,156 万円）
- 農村多面的機能支払交付金事業（6,801 万円）
- 新規就農総合支援事業（2,133 万円）
- 森林整備事業（1,201 万円）

消防・災害復旧費 5 億 1,028 万円【8.3%↑】

- 非常備消防運回事業（8,365 万円）
- 雪かき支援事業（2,378 万円）
- 消防防災施設整備事業（2,368 万円）
- 防災・減災対策事業（907 万円）
- 農地農業施設過年度単独災害復旧事業（575 万円）
- 令和 6 年能登半島地震災害対策支援事業（326 万円）

健全化判断比率と資金不足比率

令和 5 年度の「実質公債費比率 11.7%」は、国の定める基準を下回っており良好な状態で、将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため数値なしとなっています。また、すべての公営企業会計で資金不足はなく健全な状態です。

【健全化判断比率】

実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字額がないため（黒字のため）「－」で表示しています。

実質公債費比率、将来負担比率

実質公債費比率は、前年度同値、将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため「数値なし」となっています。今後も行財政改革などに取り組み、健全な財政運営を行ってまいります。

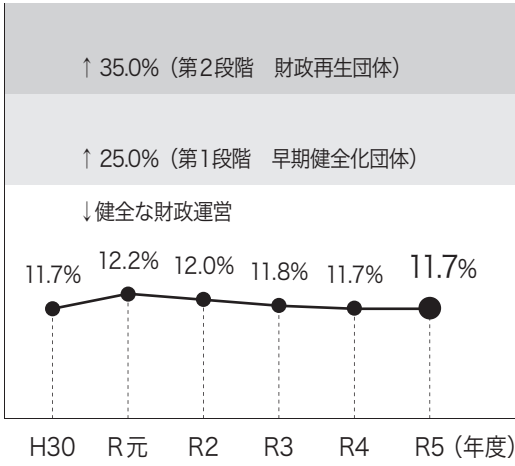
指 標	令和 4 年度	令和 5 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	13.62%	20.00%
連結実質赤字比率	－	－	18.62%	30.00%
実質公債費比率	11.7%	11.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	－	350.0%	

【資金不足比率】

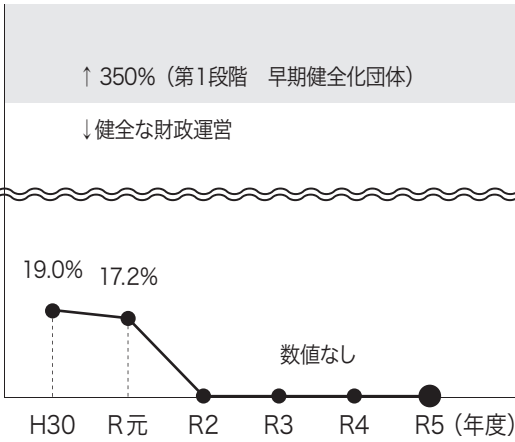
公営企業会計の決算において、資金不足がないため「－」で表示しています。「資金不足比率」は各公営企業の資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示す数値で、基準値を超えると「経営健全化計画」を定める必要があります。

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業	－	
特定環境保全公共下水道事業	－	
農業集落排水事業	－	20%
水道事業	－	
簡易水道	－	

▼実質公債費比率の推移



▼将来負担比率の推移



用語解説

■実質赤字比率
一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準税収入額等に普通交付税等を加算した額）に対する比率です。

■連結実質赤字比率
全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

■実質公債費比率
地方公共団体の収入に対する借金返済額の比率を示すもので、普通会計の公債費に下水道特別会計や水道事業会計などへの繰出金（公債費相当）と岳北広域等への分担金（公債費相当）を加算し、財政負担の度合いを判断するものです。18%を超えると地方債発行について国や県の許可が必要となります。

■将来負担比率
地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの残高を現時点で指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。350%を超えると健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。